

道路事業の再評価説明資料

〔国道１５９号 ^{はくい}羽咋道路〕

（一括審議）

平成２９年１０月

北陸地方整備局

目 次

1. 前回事業評価からの進捗状況	P	1
2. 事業の投資効果	P	2
3. 費用対効果分析実施判定票	P	3
4. 費用対効果	P	4
5. 対応方針（原案）	P	5

1. 前回事業評価からの進捗状況

(1) 前回事業評価から事業実施状況

年度	主な経緯
平成23、26年度	事業再評価（指摘事項なし、継続）

○ 用地取得、埋蔵文化財調査、道路設計、改良工事を推進

(2) 事業の進捗状況

平成29年度末（予定）、金額は税込み

	全体	執行済額	進捗率	残事業費
事業費	約145億円	約23億円	16%	約122億円
うち用地費・補償費	約43億円	約9億円	21%	約34億円

※ 表示桁数の関係で一致しないことがある

(3) 今後の事業展開

- 早期暫定2車線供用を目指して事業を推進する。
- 4車線整備については、交通状況を勘案しつつ整備時期等を検討する。



図1-1 広域図



図1-2 位置図



写真 羽咋市四柳町から金沢方面を望む

2. 事業の投資効果

① 走行時間の短縮

- ・国道159号は県都金沢と中能登^{なかのど}を結ぶ幹線道路としての役割を果たしているが、羽咋道路^{はくい}の現道区間において主要渋滞箇所が2箇所存在。
- ・羽咋道路の整備により、円滑な走行環境が確保され、羽咋市と中能登^{なかのど}町間の走行時間が約4分短縮するとともに、渋滞損失時間は年間約27万人・時間の削減が期待される。

② 交通事故の減少

- ・羽咋道路^{はくい}の現道区間では、過去4ヶ年における死傷事故率が100件/億台kmを超える箇所が3箇所存在する。
- ・羽咋道路の整備により、現道から安全性の高い羽咋道路^{はくい}へ交通が転換し、現道区間で年間約15件の死傷事故件数の削減が期待される。

③ 安全性の向上

- ・羽咋道路^{はくい}の現道区間には、道路幅員が狭い箇所や急カーブ、歩道整備が不連続で幅員の狭い箇所が存在している。また、通学路緊急合同点検における要対策箇所が3箇所存在する。
- ・羽咋道路^{はくい}の整備により、現道の大型車等の交通が羽咋道路^{はくい}へ転換することで、安全性の向上が期待される。

④ 第三次医療施設へのアクセス向上

- ・羽咋道路^{はくい}の整備により、羽咋市^{はくい}から能登地方唯一の第三次医療施設である公立能登総合病院への所要時間が約4分短縮され、アクセス性が向上することで、迅速な救命救急活動などを支援する。

⑤ 災害に強い道路ネットワークの形成

- ・国道159号は第一次緊急輸送道路に指定されているものの、沿線には土石流危険区域が存在しており、土砂災害等により道路が寸断される可能性がある。
- ・羽咋道路^{はくい}の整備により、土石流危険区域が回避され、災害に強い緊急輸送道路ネットワーク機能が強化される。

⑥ 地域産業の活性化・物流効率化

- ・羽咋市内^{はくい}を中心に、地元企業の優れた技術や羽咋道路^{はくい}の整備などを見越して、ベアリングの国内大手企業が集積しており、地域産業の活性化・物流効率化による生産性向上に寄与することが期待される。

3. 費用対効果分析実施判定票

再評価の重点化・効率化判定票(道路・街路事業)

年度： 平成29年度

事業名： 国道159号 羽咋道路

担当課： 道路計画課

担当課長名： 御器谷 昭央

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
事業費の増加	事業費の増加はない	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長はない	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	費用便益分析マニュアルの変更がない	■
需要量の変化(需要量等の減少が10%以内)	発生交通需要量の減少がない	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺ネットワークで新規事業化がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 平成26年度評価時の感度分析の下位値 [全体事業] ・交通量(-10%) B/C=1.01 [残事業] ・交通量(-10%) B/C=1.1 ・事業費(+10%) B/C=1.1 ・事業費(+10%) B/C=1.1 ・事業期間(+20%) B/C=1.02 ・事業期間(+20%) B/C=1.1	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	なし	—

以上より、審議区分：**一括** 資料：**省略** 費用対効果分析：**省略** とする。

4. 費用対効果

事業名	国道159号 ^{はくい} 羽咋道路						
起終点	自：石川県羽咋市四柳町 ^{はくい よつやなぎまち} 至：石川県宝達志水町二口 ^{ほうだつしみずちょう ふたくち}				延長	6.7km	
事業概要	国道159号 ^{はくい} 羽咋道路は、交通渋滞の緩和、交通事故の減少及び歩行者・自転車通行の安全性の向上などを目的とした延長6.7kmのバイパス事業である。						
平成20年度事業化	平成13年度都市計画決定			平成24年度用地着手	平成27年度工事着手		
全体事業費	約145億円	事業進捗率 (平成29年度末予定)	16%	供用済延長	—		
計画交通量	9,600～13,300台/日						
費用対効果 分析結果	B/C		総費用	(残事業) / (全体事業)	総便益	(残事業) / (全体事業)	基準年度
	(事業全体)	1.1	150/159億円		177/177億円		平成26年度
	(残事業)	1.2	事業費：	103/111億円	走行時間短縮便益：	155/155億円	
			維持管理費：	47/47億円	走行経費減少便益：	21/21億円	
					交通事故減少便益：	1.4/1.4億円	
感度分析の結果							
(事業全体)	交通量：	(-10%～+10%)	B/C=1.01～1.2	(残事業)	交通量：	(-10%～+10%)	B/C=1.1～1.3
	事業費：	(+10%～-10%)	B/C=1.1～1.2		事業費：	(+10%～-10%)	B/C=1.1～1.3
	事業期間：	(+20%～-20%)	B/C=1.02～1.1		事業期間：	(+20%～-20%)	B/C=1.1～1.2

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内容と一致しないことがある。

※費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は平成26年度評価時点。

※便益の算定については、「将来交通需要推計手法の改善について【中間とりまとめ】」に示された第二段階の改善を反映している。

※費用及び便益額は、10以上：整数止め、1.0より大きく10未満：小数点1桁止め、1.0以下：小数点2桁止めとする。

※費用対効果分析結果及び感度分析の結果は原則小数点1桁止め。ただし、四捨五入で1.0となる場合は、小数点2桁止め。

5. 対応方針（原案）

事業の必要性等に関する視点

事業を巡る社会経済情勢等の変化

○ 前回再評価以降、周辺に大きな社会経済情勢等の変化はない。

事業の投資効果

○ 本事業の整備により、「走行時間の短縮」「交通事故の減少」「安全性の向上」「第三次医療施設へのアクセス向上」「災害に強い道路ネットワークの形成」「地域産業の活性化・物流効率化」などの効果が発揮される。

事業の進捗状況

○ 事業の進捗状況：用地進捗率21%、事業進捗率16%（平成29年度末予定）
残事業の内容：用地取得、埋蔵文化財調査、道路設計、改良工事

事業の進捗の見込みの視点

- ・ 用地取得、埋蔵文化財調査、道路設計、改良工事を推進し、早期暫定2車線供用を目指して事業を推進する。
- ・ 4車線整備については、交通状況を勘案しつつ整備時期等を検討する。

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ 道路幅員や交差点形状の縮小等によるコスト縮減を実施。
- ・ 建設発生土の有効利用や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。

関連する地方公共団体等の意見

- ・ 地域から頂いた主な意見等：国道159号羽咋道路整備促進期成同盟会から、羽咋道路の早期完成に向けた要望をいただいている。
- ・ 知事の見解：引き続き事業を継続し、早期の事業効果発現に向け、コスト縮減に努めながら着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。

対応方針（原案）：事業継続

- ・ 羽咋道路は、七尾市から金沢市に至る国道159号のうち、羽咋市四柳町～宝達志水町二口間を結ぶ道路であり、広域幹線道路ネットワークの一部を構成するとともに、沿線地域の生活道路としても重要な役割を担っている。
- ・ 本事業の整備により、安全かつ円滑な走行環境の確保、安全性の向上、第三次医療施設へのアクセス向上、災害に強い道路ネットワークの形成、地域産業の活性化・物流効率化など、多様な効果が見込まれるため事業を継続する。